

中国におけるキリスト教¹の信仰の自由

—中国教会の実態調査を通して—

黄 大 衛

Christian Religious Freedom in China:
An Investigation of Chinese Churches

Dawei Huang

1. はじめに

中国のキリスト教会の現況については、筆者は九州ルーテル学院大学『VISIO』（2013年）で触れたことがある。

確かに、キリスト教は東アジアでは、韓国における発展が目覚ましかったが、この30年間の信者数は伸び悩んでいる。一方、これまであまり注目されなかった中国のキリスト教はすでに信者数が7,000万人に達したそうである。この30年間で、信者が300万人から20倍まで増加したことになる。この7,000万人の信者の存在と20倍の伸びというスピードは注目すべきである。

この30年間の迅速な発展については、『文芸春秋』2014年7月号において、佐藤千歳氏が詳しく述べている²。

さて、2014年の8月20日から25日まで、筆者は日本福音ルーテル教会の牧師8名とともに中国のキリスト教会を公式訪問する機会を得た。そして、この間、2回の礼拝に出席した。

中国教会の全国本部によれば、2012年末まで、洗礼を受けた信者は2500万人、教会堂や集会所は6万以上、牧師は3,100人で、その3分の1は女性、副牧師は1,500人、伝道師は5,900人、説教や牧会権がある長老は47,000人、ボランティアの奉仕者は19万人である。そして、全国の信者数は毎年5%のスピードで増加しているといわれる。

今回の調査では上海、南京、淮安、杭州の4都市を訪問したが、訪問地として、上海を選んだ理由は全国教会本部の所在地であることによる。南京は世界一の聖書印刷工場の所在地であると同時に、全国レベルで唯一大学院を持っている神学校がある。杭州は、以下で述べるような教会堂が取り壊される事件が発生した温州市の所属する浙江省の官庁所在地であり、杭州市の最も大きい教会である「崇一堂」で6,000人の主日礼拝を体験するためであった。

この教会は2005年に建てられ、敷地は約13,300平方メートルであり、現在の信者数は12,000人である。これが7年後の2012年には、もう一つほぼ同規模の「盤石堂」教会が生まれた。双方とも5,000人～6,000人を収容できる会堂の教会である。

淮安市を選んだ理由は何か。淮安市は中国共産党の建国以来ずっと首相を務めた周恩来の故郷

として有名である。しかし、今回の訪問はそれが目的ではなかった。日本のキリスト教界では、ビリー・グラハム (Billy Graham) という牧師がよく知られているが、彼は現在でも世界での最も著名なキリスト教の福音伝道者である。彼の妻は中国の淮安の生まれである。彼女の父が淮安でアメリカ人宣教師だったからである。そのため、淮安はビリー・グラハムとの繋がりが深い。現在の淮安市教会の責任牧師の車はビリー・グラハム伝道団から贈られたプレゼントである。

現在、淮安でのキリスト教の教勢は活発化している。5,000人が収容可能なセンター教会、10,000人が収容可能な「神恩堂」教会があり、二つの教会間の距離は車でわずか10分程度である。この他にも、市内には会堂が2,000人を収容できる教会がまだ複数存在する。淮安市でのキリスト教の教勢は全部ビリー・グラハムの影響のお蔭とは言えない。淮安市が所在する江蘇省北部全体でキリスト教が活発化しているためである。

淮安市だけに大きな教会が多いのではなく、塩城市や宿遷市などにも大きな教会は多い。理由は、江蘇省政府に支えられたからである。なぜなら、江蘇省政府はキリスト教の発展をプラス思考で考えたからである。経済的に貧しかったかつての状態から急速に発展してきたのは、この江蘇省の北部であった。現在その地区ではキリスト教が急速に伸びている。その地区での宗教は、プロテスタントだけである。

本稿では、今回の中国調査で得られた知見を述べてみたい。

2. 中国における信仰の自由

(1) 信仰の自由の存在

中国では、信仰の自由があるだろうか？筆者の答えはイエスである。

日本のマスコミでは、中国での信教はまだまだ厳しい環境下であり、信者のリーダーが逮捕されたとか、外国人宣教師が追放されたなどの報道をよく耳にする。そのためか、中国には信仰の自由がないという印象が植えつけられてきた。

例えば、2012年11月14日の『News Week』では、「中国のキリスト教——春からまだ遠く」³という記事がある。しかし、筆者の考えは異なる。中国のキリスト教は現在、春にはまだ遠い状態ではなく、すでに春になっている。たとえ厳しいことが時々あったとしても、45年前の中国文化大革命の時期のような厳しさはない。筆者は、中国のキリスト教は冬の寒さが多少残っていても、すでに夏を期待できる状態であると考ええる。

確かに、中国での自由は、日本のような民主主義的なイメージと異なる。絶対的な自由ではなく、相対的な自由であり、必ず制限が付いている。しかし、このような制約のもとでも、現在は歴史上最も自由であり、「非公認教会」すら急増していることが自由があることを証明している。

社会主義国中国では、宗教は「精神的な阿片」と位置づけられ、消滅する対象とされてきた。だから宗教にとっての不自由さは尚更のことである。ところが、現在の状況はかなりの大きな進歩と言えよう。

中国の状況は、なかなか外側から想像しにくいであろう。現状の誤解について具体例を挙げてみよう。

国外から中国への宣教師が派遣された場合、その情報は必ず政府に把握されている。その管理の厳しさを知らないが故に、宣教師を派遣した後援団体は、宣教師の情報が知れないように神

経を使う。しかしそれで宣教師が追放されずに現地に滞在できたわけではない。

これは中国の現状を全く知らない人の思い込みによる考え方だと思う。なぜ、宣教師が中国に派遣されてすぐ追い出されなかったかと言うと、それは政府の許容範囲（ボトムライン）の中で黙認されたからである。言い換えれば、宣教師の追放などは政府の許容範囲を越えることになる。要するに、現代の中国のキリスト教には、自由がある。しかも、その状況はすでに夏の季節に近いかもしれない。問題は、夏がいつ来るのかではなく、冷夏にならないかどうかである。

(2) 中国キリスト教の現状

日本メディアは、2014年9月10日、中日が共同実施した世論調査の結果を発表した。これによると、日本人の対中好感度は7%であった。日本では中国に対してほとんど無関心の状態であり、しかも従来からの日本のマスコミの報道のため、中国には自由がないという印象がますます強められている。

『熊本日日新聞』（2014年9月12日、13日）に、筆者の「中国のキリスト教」が掲載された。ここでは、中国のキリスト教に対する日本人のイメージも日本のマスコミ報道によって歪められている恐れがあり、そのような状況下では、すべて中国に関する悪口は何でも信じやすくなっていると述べたことがある。実際に、これは筆者だけの考え方ではなく、他の中国人でもそのように受け止め、発言している。

知人の牧師から、彼の教会に来ている中国人観光客の通訳を求められたことがある。信仰者ではないこの観光客は「中国では自由がない」という理由で、日本の教会に日本に残留することを助けてもらいたいということであった。「なぜ自由がないと言えるのか？」についての彼の解釈は、中国では60歳以下の人が教会に行けないということであった。それは完全な嘘である。なぜなら、文革期を除いて、その直前までの一番厳しい時でさえ、未成年が教会に入ることは禁止されていたが、成人には禁止されていなかった。しかし、彼のこの嘘を多くの日本人が信じるに違いない。

(3) 礼拝者の急速な増加

上海市の「国際礼拝堂」教会での青年礼拝は週1回の頻度で行われ、青年に人気ある集会の一つである。毎回1,500人が出席しており、その大半は20、30代であり、毎回の新来会者が100人を超えるといわれる。だから、会堂では収容できず、会堂外の部屋も全部満席となっている。テレビ中継によって同時に礼拝を守っている。約70分の礼拝で、説教は約25分であった。

2012年8月29日にも、筆者は礼拝に行ったが、その時は1,000人未満であった。礼拝者が2年間で50%増になっている。

ちなみに、中国のキリスト教教会の年齢層は、すでに高齢化の状態を乗り越え、若年層が増えている。特に都市の教会では、20歳前後の信者が多い。しかし、若者が多いのは青年礼拝に限らない。今回訪問した杭州市の「崇一堂」教会の例を挙げよう。この教会は毎主日の朝に2回の礼拝を行なっている。1回目の礼拝は説教中心のような伝統的形で守る礼拝であり、2回目の礼拝は青年向きの礼拝である。筆者は2回目の礼拝だけに参加したので、1回目の礼拝出席者の年齢層は不明であるが、2回目の礼拝では、約80%が40代以下、全体の約半分以上は20代の青年であった。

礼拝の最初の30分位は福音派的な讃美である。これは台湾の教会の讃美礼拝に似ている。しかし、台湾の讃美礼拝は最初から最後まで讃美だが、中国では更に40～50分の説教が加わる。「国際

礼拝堂」での礼拝でも、「崇一堂」での礼拝でも、讃美歌を歌っているうちに、多くの信者が涙を流した。讃美歌の歌詞を見ると、歌詞自体がそんなに人を感動させられるものではない。

(4) 宗教の自由の実例

教会にある自由は中国共産党が建国以来の教会の進展変化によって、表の通り明らかである。

表 宗教の自由の実例

項 目	内 容
教会学校	1989年から黙認
未成年の礼拝参加	1960年代初めから禁止し始め、現在は解禁
教会数	1950年代後半から減らし始め、1980年代初頭から新建許可
神学校	1950年代後半は1校、現在は22校
弾圧された牧師の復帰	1980年代半ばに釈放され、説教・牧会まで再び許可される
伝道集会和海外説教者	現在伝道集会和、海外の説教者を招くことも許可されている
共産党員と信仰	二者択一から両立を黙認
説教・祈りの内容	遠まわしで政府への不満をも漏れられる
「家の教会」	200人以下の規模を黙認
聖書	HPから中国語聖書を無料ダウンロードもできる
聖書の寄贈	北京オリンピック期間中ホテルに聖書の寄贈も許された
「外」と「内」	信仰における「内」「外」についての新しい定義
社会への配慮	宗教からできるだけ社会に影響しないような態度から一変

出所：筆者作成。

まず、教会学校は1950年代後半から禁止されたが、1989年に再開が黙認されている。

次に、未成年の礼拝参加については、1960年代初頭、未成年がたとえ教会員の家族であっても、教会に入ることが禁止されたが、現在はそのような制限はない。

教会数をみると、1950年代後半から教会数を減らすために強引に教会の合併が行われたが、1980年代以降は、新しく教会を建てるのが許可されている。

神学校も1950年代から次第に閉鎖され、南京の「金陵神学院」1校だけが残ったが、1980年代初頭、全国で神学校が一举に12校創設された。現在、各地で活躍している60歳以下の牧師は全員、その時以降に育成された。神学校は現在、全国で22校がある。大学院を持つ全国レベルの神学院が1校、各省の協力で作った地域の神学大学が5校、省レベルの神学校が16校である。16校では短大が多い。

弾圧された牧師の復帰については、教会の合併や反右派闘争という政治運動によって投獄された牧師が1980年代半ばに釈放され、教会に復帰し、教会の聖壇で再び説教することが許された。

海外の説教者による伝道集会については、前述したが、2012年9月22日に杭州市で出来た「磐石堂」教会では、同年10月1日～3日に台湾の著名な寇紹恩牧師による特別伝道集会が行われた。このような伝道集会で海外の牧師を講師として招くことは、30年前には想像できないことであった。

次に、共産党員とキリスト者の関係である。中国共産党は日本共産党と異なる。日本共産党は理想理念を強調するため、キリスト教との共通点が多く、日本共産党員にはキリスト者が多い。しかし中国共産党はイデオロギーを強調している。つまり“無神論”という神がないことを強調しているが、キリスト教では神が存在することを信じている。だから、共産党かキリスト教かという二者択一しかできない。しかし現在では、共産党員が秘かにキリスト教を入信しているという現状は、中国政府のシンクタンクである「中国社会科学院」の研究でも公式に認めている。

また、説教・祈りの内容であるが、説教と祈りには政府を褒めなくてもいいが非難することは許されていない。しかし、今回杭州市の6,000人の礼拝で、「神様、政府の指導者を祝福し、知恵を与えてください」とか、「どうか、厳しい環境でも対応できるように私たちを導いてください」などの祈りを聞き、筆者はこの自由さに驚いた。一見、何の問題もない内容であるが、杭州市は浙江省官庁所在地の都市であり、浙江省温州市教会の事情を念頭に置けば、その祈りの言葉は遠回しの訴求であることがわかる。この点からも、中国教会での自由度が高まっていることは明白である。

「家の教会」も黙認されている。1960年代後半から始まった文革期には、3人の集いも反革命分子小集団と見なされて、弾圧されたが、現在では20～200人の集会が黙認されている。それ以上の場合で、取り締まられるか否かはケースバイケースである。

聖書については、1985年に世界聖書協会から当時一番先進的な輪転印刷機が中国に寄付されて以来、自力で2台の同機種の印刷機を追加購入し、現在では数百種の言語の聖書を印刷しており、世界一番大きな印刷工場となっている。

毎年、中国語聖書約350万～380万冊が印刷され、30年来約6,500万冊が発行された。しかも2012年11月にすでに1億冊に達した。なお、全国教会はホームページから中国語聖書の無料ダウンロードも実施している。

聖書の寄贈については、北京オリンピック期間中、全国教会はオリンピック村に聖書を寄贈した。しかし、北京のオリンピック開催のずっと以前に、聖書を無料配布の団体である日本のギデオン協会が北京市の教会本部に、オリンピック期間中聖書を配れるかという提案をした際は、はっきりと断られた。言い換えれば、当時は聖書を配ることがまだ無理であり、政府に許可されまいだろうと判断したのではないかと、同席した筆者が思った。結局、時間の経過によって、聖書を配ることにも自由が与えられたのである。

次に「外」向きと「内」向きについて述べてみよう。

杭州の教会を訪問した時、教会を紹介するDVDを見せられた。内容は教会の紹介や成長と未来計画のほか、この数年の間に多くの政府官員の視察状況も紹介したのである。DVD鑑賞が終わってから、接待者がDVDについてこう説明した。「これは『外』向きのDVDです。これから『内』向きのDVDの製作も着手しています」と。

ここの「外」向きと「内」向きの言葉を聞いて、筆者は文革期にアメリカのニクソン大統領を迎えるために実施した「外松内緊」という当時の中国政府の政策を思い出した。

「外松内緊」とは、国内へ厳しい政策を続けながら、海外に「笑顔政策」によって、政府がア

メリカと接近するために政策も柔軟に変えてきたと誤解させるための政策であった。

しかし、教会の接待者はこう説明した。『『外』向きのDVDは政府の官員に見せるもので、『内』向きのDVDは信仰者同士に見せるものである』と。このように「内」「外」は国境によって使い分けるのではなく、信仰によって使い分けているのである。従って、「内」「外」についての対象が変わったことによって、中国での自由化が進んでいることも知らせてくれる。

社会への配慮については、1980年代初頭、筆者の出身教会で毎週3回礼拝を行ない、毎回礼拝の出席者が2,000人以上であった。しかし、会堂は1,000人しか収容できなかったので、多くのスピーカーを庭に設置し、その放送によって同時の礼拝を守ったのである。ところで、教会は上海市内のにぎやかな道の角にある。だからスピーカーの設置も、教会外部のうるさを抑えるために、外に向くのが最も理想的だが、政府関係者の指導によって、内向きにした。社会に対して大きな影響を与えたくなかったからである。現在はこのような配慮は全然要らない。

3. キリスト教に対する政治の影響 — 三江教会（浙江省）のケース —

これまで述べてきたように、中国にある自由はある程度黙認に基づいている。だから、法律によって守られているわけではない。政権が交代すれば、政策も微妙に変わる可能性がある。実例として、浙江省温州市の「三江教会」を挙げよう。

(1) 事件の概要

それは2014年4月30日、NHKで報道されたが、同年4月27日深夜に建設中の大きな教会堂が政府に強引に取り壊された事件である。ここで注目すべきは、この三江教会が政府によって公認された教会であったことである。取り壊した理由は、違法建築物であるということであった。

しかし、どんな理由があっても、政府機構間の水面下の調整によってトラブルを解決するのが一般的である。だから、政府によって強引に取り壊されたことは異常な事態であった。

教会が政府に正式に申し込んだ建築の面積は2,000平方メートルであったが、事実の建築面積は10,000平方メートルを超えており、違法と見なされる。

ところが、宗教という微妙な領域だから、やりとりのすべては法律上の根拠が必要であり、慎重に対応しなければならない。だから、今回の事件は政府が意図的に行った事であると考えられる。

一方、この違法建築などについて、教会関係者は「温州には違法建築でない教会などはない」⁴とも述べており、ある意味では、違法建築という口実で、政府に容易にキリスト教会に介入するチャンスを与えたのである。

(2) 教会からの声明文

この事件が起こってから2週間後、中国教会の全国本部はこの事件について声明文を出した。声明文の要旨は以下の通りである。

- ・浙江省政府は新しい都市化を目指し、より良い住宅環境を整えるために、「三改一拆」という政策を取っている。その政策は何かに対しての悪意を持った行動ではなく、まず、各地の教会や信者もこの点を十分に理解し、協力すべきである。

- ・その行動によって、浙江省の一部の教会は撤去や改修などを要請されたが、当地の教会本部や各教会の教職者と信者は政府の要請に正しく冷静に対応して欲しい。負うべき責任を主体的に抱え、一刻も早く政府の要請に改善策を立てよう。
- ・法律・法規に許容される範囲内で、問題を適切に解決し、国を愛し、法律を順守するというキリスト教信者の理想を持ち続け、これを教訓として、法律順守の意識を高めよう。
- ・同時に、政府の関連部門には、当地の教会本部や関連教会と十分に話し合い、宗教上の合法的な権益を守ること、また信者の宗教的感情を十分に尊重する上で、法に基づいて適切に対応していただきたい。ある地方で起こった強引な撤去事件は、社会の融和的な雰囲気壊すことになり、歓迎しない。
- ・先般、浙江省の各地で、教会の十字架が次々に撤去されたり、移動されたりしたことを憂慮する。十字架はキリスト教の重要なしるしであり、信者の素朴な感情が込められている。仮に建物が当初の設計を逸脱しなかったら、安全上の問題も安生しないだろう。従って安全上の理由で、十字架を勝手に、強引に撤去あるいは移動することは許されない。
- ・政府の宗教に対する信仰の自由という政策は不変である。キリスト教全国本部は、中央政府の関連部門との交流、情報交換をさらに強めていきたい。中央政府に信者の合理的な要求を伝え、教会の合法的な権益を守るとともに、私たち全国教会は更に神様の前に、浙江省の該当教会や同労者などのために、主が知恵を与え、直面している問題を正しく、かつ適切に解決できるように。また主があなたがたの信仰を守り、キリストの愛の中で堅く立つことができるように祈っている。

(3) 声明文についての分析

この声明文から、三つの論点が明らかである。

第一に、声明文の冒頭にあるように、全国の信者へ活動の自粛と地方政府への協力の呼びかけから、教会の消極的で弱気な姿勢が読み取れることである。

第二に、地方政府の取った強引な措置は、決して適切ではなく、即中止すべきであるという強気な見解もある。筆者はこれに驚くとともに、安堵を覚えた。

第三に、政府の宗教に対する信仰の自由という政策は不変であると確信しているという声明文の言葉から、全国教会の指導層たちの懸念が表明されただけでなく、政府への要望が読み取れることである。信仰の自由という政策をぜひ変えてほしくないという政府に対する要望でもある。

しかし、この声明文が5月12日に出されたにもかかわらず、浙江省政府の取り締まりは8月初旬まで続いたといわれる。筆者が8月20日に中国教会を訪問した時、この取り締まりはその2週間前までに続けられていたと聞かされた。教会の十字架を取り外すとか、屋上の十字架を降ろして壁に付けることであり、教会堂そのものの取り壊しは中止されたそうである。

このことから、地方政府に対して、中央政府に公認されている教会の力は弱いことが推測される。

(4) 「双贏」と「双敗」

中国の知人が筆者にこう指摘した。「浙江省政府のこのようなやり方は決して賢いやり方ではない。我々はよく『双贏』と言うが、このやり方は『双贏』どころか、『双敗』である」と。

「双贏」と「双敗」とは何か。中国では、外交や政治、そしてビジネスの分野でも、「双贏」と

いう言葉が良く使われる。「双贏」とは、競争している両方が共に利益をもたらすことができるのを意味する。つまり、win-winの関係である。通常、競争すれば、一方が利益を得て、他方が利益を損なう場合が多い。つまり、「負ける」か「勝つ」かしかない。

ところが、この「双贏」という考えは新しい道を開けてくる。両方が求める利益は異なるが、相手も利益を獲得し、自分も利益を獲得するという考え方である。

一方、「双敗」は、相手に大損をもたらしてきたとしても、結果的には自分にも何の利益も残られないということである。

言い換えれば、「双敗」は、遠まわしに、浙江省政府のやり方の愚かさを非難している。

(5) 事件の政治的背景

一般的には、公認教会は政府に認められる地帯で活動しているので、一層政府の政策に留意しなければならない。例えば、声明文の中で、繰り返された、「法律・法規に許される範囲の中で権益を守ろう」ということも、公認教会が努めている“日課”である。

一方、非公認教会はいつも微妙な領域で活動しているので、政府の政策の変更について、的確に見守る必要がある。その結果、今回の一連の事件は中国のキリスト教界に大きな警戒心をもたらした。こういうやり方が他の地方に蔓延することを憂慮したからである。その理由として、次の3点がある。

第一に、この事件が継続した時間が長すぎたという点である。その結果、偶発的な事件ではなく、一定の政策意図に基づいて行われたと考えられる。

第二に、風評の恐さである。この事件のきっかけについて、こういう噂があった。つまり、浙江省政府のトップである夏宝龍書記が省内を視察した際、「一体、ここは誰の天下なのか？ 共産党か、それともキリスト教なのか」と部下に詰問したという噂である⁵。しかし、中国で友人から聞いたのは、夏書記が「私は十字架が一番嫌いなのだ」という風評である。この嫌いという言葉から、「宗教は精神的阿片である」という思想は、現在でも共産党幹部の心に深く根ざしていることが推察される。

第三に、最も憂慮されるのが、夏書記を巡る政治的背景である。

中国のトップ習近平主席は2002年11月～2007年3月までは浙江省のトップであった。つまり、今の夏書記の位置であった。当時、夏氏は2003年から4年間、習近平氏の部下であった。それ故、夏氏は習氏との関係が近く、「習親衛隊」とも呼ばれるそうである⁶。

一般に、トップに登りつめた人は以前の側近を優遇することが多い。例えば、かつての江沢民政権は彼の周りに上海派閥が形成された。江沢民氏が主席になる前の主な任地が上海であったために、上海派閥が形成された。しかし、現在の習氏にとって、夏氏は習政権の派閥の一員であるといわれてもおかしくない。

習近平政権は発足してからすでに1年半経った。中国の政権は1期5年間、2期連任できるため、政権は10年間続く。政権発足後、1年半経った今後を注目したい。温州事件は習近平政権が新しい政策を考えているかどうかを考える手がかりになるかもしれない。

4. おわりに

結論的に言うと、中国では信仰の自由が以前に比してかなり進んでいる。今後、どのような政策転換が行われるかにかかわらず、胡錦濤政権によって打ち出された「融和」の雰囲気は容易に取り消されるわけではないと考える。

筆者は、以下の2点を指摘したい。

第一に、地方政府間の温度差である。

広大な中国は地方間において政策の執行の温度差があることは事実である。

例えば30年前、中国の沿岸部では信仰の自由はかなり進んでいたにもかかわらず、内陸では信仰を理由に弾圧を受けた人々は多かった。

但し今回事件の発生地だった温州は中国の内陸の農村どころか、経済が発達した地域である。だから、この事件は地域間の単なる温度差とは考えにくく、むしろ政策変更の予兆ではないかと思われる。

第二に、事件の収束のやり方である。

今回の中国教会訪問で、全国本部のメンバーがこの事件について説明したが、それは多かれ少なかれ、浙江省政府のための弁解だったように感じられた。具体的なデータをはっきりと記憶していないが、日本に帰国後、筆者がこの点について再び中国教会本部にメールで確認を行なった。そこで、浙江省政府は記者の質問に対する答弁内容が送られてきた。それによれば、浙江省では取り壊された違法建築は2.25億平方メートルのうち、宗教関係施設は全体の0.26%を占め、またキリスト教はその2.3%を占めており、被害された面積は13,455平方メートルに及ぶことになる。しかし、筆者が計算したように当局は具体的な数字を示さず、単なる割合だけであり、キリスト教会の受けた被害が軽微に感じられた。このような対応から、浙江省政府は多少事件を収束したい意向があるのではないかと推測できる。

この事件の当時、中国マスコミの論調はもっと厳しかった。例えば、「温州では一部の違法建築を取り壊したが、宗教関係施設も例外ではない」という言い方をし、結果的に、政府の施策を支持している。

今回、キリスト教に及んだ被害を詳しい割合のデータで示したことは、今回の事件が宗教、特にキリスト教を弾圧する意図がないことを説明するためであると考えられる。ここには、政府が強硬なやり方を変更して、被害者側の感情を理解する態度も垣間見える。

ここで、中国の歴史上の事例を思い出した。1982年前後、文化大革命の混乱期を経て、宗教の自由が戻って間もない頃、「精神汚染を防ぐ」という新たな政治運動が始まった。その結果、それまで許されていた宗教活動は全面的に禁止され始めた。文革を経験した人は、すぐ禁教のにおいを嗅ぎ出した。その時、イギリスのカンタベリー司教が中国を訪問し、政府要人と会談した際、「精神汚染を防ぐという政治運動は宗教に影響するか」と質問した時、政府要人は「完全はない」と答えた。その後、信仰の自由が戻った。急速に悪化した信教の環境がカンタベリー司教の訪問によって、改善されたことは確かであった。しかもその時から一気に、30年以上の緩和が続いてきたのである。

従って、今回の事件も急にいい方向に変わる可能性が全然ないとは言えない。むしろ、緩和政策に継続に基づく収束を期待したい。

注

- 1 中国での「キリスト教」はプロテスタントを指している。「カトリック」は「天主教」という別の宗教とされている。
- 2 「1980年代にはどの宗教の信者も急増した。現在の中国の宗教信者の65%は、1980年からの30年間に信仰を始めている」。佐藤千歳「教会破壊に乗り出した習近平政権」『文芸春秋』2014年7月号、134頁
- 3 『News Week』2012年11月14日号、66頁
- 4 前掲『文芸春秋』、132頁
- 5 同前
- 6 同前、136頁